

エネルギー施策に関する提言

エネルギー施策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、施策の立案や見直し等に当たっては、都市自治体の意見を反映するとともに、国民の理解や合意を得るよう十分に留意されたい。

1. エネルギーの安定供給の確保等

(1) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。

また、停電発生時においては、被害状況及び復旧の見通しを迅速かつ的確に情報発信を行うとともに、早期の復旧に向けた体制を確保すること。

(2) エネルギー供給リスクの分散、バックアップ機能の強化のため、広域天然ガスパイプライン、液化天然ガス（LNG）の受入基地等のエネルギーインフラの整備や広域的な燃料供給体制の構築に当たっては、国が主導的な役割を果たし、地理的バランスを確保しつつ、積極的に推進すること。

2. 電源立地対策の推進

(1) 洋上風力発電施設を対象に加えるなど、電源立地地域対策交付金の対象電源を拡大すること。

(2) 電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分を法律に基づく恒久的な制度にするとともに、交付単価や最低保証額の引上げなど、交付水準の改善や事務手続の簡素化を図ること。

(3) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の特定市町村に原子力災害対策指針に基づく緊急防護措置を準備する区域（UPZ）内の都市自治体を加えること。

3. 亜炭鉱廃坑対策の推進

(1) 亜炭鉱廃坑の範囲等を特定する調査やハザードマップの作成、陥没防止工事など、亜炭鉱廃坑対策の推進に係る財政措置を継続して講じること。

また、採掘許可権者である国が所有するデータの提供はもとより、専門

家の派遣や先進事例の情報提供など、技術的支援を行うこと。

- (2) 長期的かつ安定的に特定鉱害復旧事業等基金を活用した復旧事業の実施や運用収入の確保が図られるよう同基金の積み増しを行うこと。